



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2004 (Vol.5, No.1)

第3回「日台対話」開催さる 「アジア太平洋地域の新情勢と日台協力」

当フォーラム (GF) は、さる10月23—24日に東京において、台湾の中華欧亜基金会との共催により第3回日台対話「アジア太平洋地域の新情勢と日台協力」を開催した。

23日夜の大河原良雄GF代表世話人主催夕食会に始まり、24日は午前、講演昼食会、午後と72名の参加者が活発な議論を交わし、夜には伊藤憲一世話人事務局長主催夕食会も開催された。

国際協力と安全保障

23日午前の本会議Ⅰでは、神保謙日本国際フォーラム研究主幹が議長となり「国際協力と安全保障対話を中心に」とのテーマで議論が行われわれた。

まず、井尻秀憲東京外国語大学教授から「中国の台湾政策は、昨年の第16回党大会で江沢民が『大陸も台湾も一つの中国に属する』と大陸と台湾の『対等性』を認めるかのような表現をする等、柔軟性を強めている。また、米国を通じて台湾に圧力をかけるという、新しいアプローチも観測される」、宋燕輝中央研究院欧米研究所研究員から「本年5月に米国が提唱し、現在11カ国が参加しているPSI (拡散安全保障イニシアティブ) は非常に重要なイニシアティブだが、台湾は直接参加することは難しくても、これを積極的に支



本会議の様子

持している」との基調報告がなされた。

これに対し、コメンテーターからは「台湾が国際的地位を強化するには、PSI等の国際的協議の場やWTO等の国際機関の場で自身の存在を対外的に表明していくしか方法はない」(伊藤剛明治大学助教授)、「台湾にとって対日関係はその安全保障のため決定的に重要。台湾は中国との関係性から国際社会での権利や地位を得ることができない状態にあることを、日本は将来の台日関係の発展のためにもっと考えてほしい」(包宗和台湾大学教授)とのコメントがなされた。

経済協力と貿易発展

午後の本会議Ⅱでは、曾永賢中華欧亜基金会執行長が議長となり「経済協力と貿易発展を中心に」とのテーマで対話がおこなわれた。

まず、陳博志台湾大学教授から「かつてNIES (韓国、台湾等) の5千万人は先進国7億人を市場にして成長したが、今日では先進国9億人に対し途上国の人口は50億人いる。その中で中国10億人が成長を独占しているために、結果的に中国は他の途上国から発展の機会を奪い、さらには地域の主導権を握ろうとしている。中国の産業政策と軍事的拡張は、台湾と日本にとって大きな脅威である」、佐藤幸人アジア経済研究所グループ長から「1990年代以降、一方で台湾経済の優位性が形成され、他方で日本経済のリストラが行われた。この結果、日台経済関係は垂直な関係から水平な関係へとシフトし、また台湾から日本への直接投資も行われるようになった」との基調報告



報告する陳博志台湾大学教授 (左から2人目)

がなされた。

これに対しコメンテーターからは「台日協力は、中国が不公平な貿易手段をとるのを防ぐためWTOの枠組みを活用すべきである」(張榮豊中華経済研究院副院長)、「中国の地域経済協力構想は、ASEAN、韓国、日本等との協力を前提にしていると思う」(中兼和津次青山学院大学教授)とのコメントがなされた。

また、講演昼食会では、黄介正行政院大陸委員会副主任委員から「中国共産党政権は相変わらず脅威であり、いまだ民主化されていない。台湾は大陸政策の実施にあたりその安全保障を考慮する必要がある。これによって台湾の原則と立場を守りながら、兩岸関係の正常化を促進することが可能となる」との講演がなされた。

夜には、伊藤憲一世話人事務局長宅にて和気藹々のお別れ夕食会が開かれ、夜遅くまで友好を暖めた。

なお、この対話の速記録は「報告書」として各方面に配布されたほか、ホームページ (<http://www.gfj.jp>) にもその全文が掲載されている。



講演する黄介正委員 (中央)

「日印対話」準備進む

5月27-28日に第2回「日印対話」を開催することがほぼ確定し、現在その準備が順調に進捗している。

予定されているインド側共催団体は、ニューデリーに本部を置くインドの代表的国際問題シンクタンクのオブザーバー・リサーチ財団(ミシュラ会長)である。来日した同財団のダスグプタ特別評議員(前駐中インド大使)は、さる10月8日にグローバル・フォーラム事務局を来訪し、応対した神保謙有識者メンバー、渡辺蘭事務局長代理などと、「日印対話」の目的、趣旨の再確認だけでなく、プログラム、パネリスト等の詳細についても、具体的な意見交換をおこなった。

全体テーマを「東アジア地域主義の新展開と日印協力」とし、午前セッションでは「9・11後のアジア安全保障の新動向」を、午後セッションでは「東アジア経済共同体の模索と日印協力」を、それぞれ議論することになった。中国の動向が話題になりそう。



ダスグプタ大使(中央)を迎えて

事務局便り

「日台対話」(1頁)の出席者を対象に「来年度以降の国際対話を、どのような形式で、どのような国や地域を相手に、どのようなテーマでやればよいか」というアンケートをとりましたところ、「南西アジア(特にインド)との戦略対話を開催してほしい」との複数のご回答がありました。インドとは1996年以来「対話」が途絶えていましたので、今年は5月に「日印対話」を再開する方向で努力中です。

「日中対話」開催決定

9月16-17日に第4回「日中対話」を開催することがほぼ固まった。中国側共催団体はこれまで3回の「日中対話」を共催してきた中国国際友好連絡会(黄華会長)。

このほど来日した蔡文中中国国際友好連絡会主任他4名は、9月9日に日本側の伊藤憲一世話人事務局長他3名と昼食をともにしながら、第4回「日中対話」の開催時期、テーマ、パネリストなど「対話」の骨格について、日本側と意見交換を行い、基本合意した。



懇談する蔡文中主任(右から2人目) テーマは「東アジア共同体の展望と日中関係」で、「経済関係」だけでなく、「政治・安全保障関係」の意味合いも議論する。

国際政経懇話会

グローバル・フォーラム等3団体共催の月例朝食会「国際政経懇話会」が11月5日都内のホテルで開催された。

守屋武昌防衛庁防衛事務次官を講師に迎え、9・11テロ以降に国際社会の脅威認識が転換したことを踏まえ、国際的連帯の重要性や今後の日本に求められている防衛力の方向性について貴重なお話をいただいた。また、その後出席者16名との間でオフレコ・ベースの懇談が行われた。

謝辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の15社23口です。ここに特記して謝意を表します。

【経済人世話人所属企業】[5口]

トヨタ自動車 キックコーマン

【経済人メンバー所属企業】[1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵

東京電力 三井住友銀行 旭硝子

東京三菱銀行 日本電信電話

富士ゼロックス ビル代行

日本原子力発電 松下電器産業

(入会日付順)

フォーラム活動日誌(9-11月)

9月9日来日した蔡文中中国国際友好連絡会平和と発展研究センター主任と会食、懇談(伊藤憲一世話人事務局長他7名)

9月15-20日日中対話打合せのため北京出張(神保謙メンバー)

9月25日第156回国際政経懇話会(茂田宏前国際テロ対策担当大使他16名)

10月8日来日したC.Dasgupta ORF評議員来訪(神保謙メンバー他3名)

10月14日Biren Nandaインド臨時代理大使往訪(神保謙メンバー他3名)

10月23日第3回「日台対話/アジア太平洋地域の新情勢と日台協力」開幕夕食会(大河原良雄代表世話人主催)

10月24日同上「日台対話」本会議Ⅰ・講演昼食会・本会議Ⅱ(曾永賢中華欧亜基金執行長他71名)

10月24日同上「日台対話」閉幕夕食会(伊藤憲一世話人事務局長宅)

10月27日呉寄南上海国際問題研究所長他1名来訪(伊藤憲一世話人事務局長他2名)

11月5日第157回国際政経懇話会(守屋武昌防衛事務次官他16名)

11月7-8日日韓対話打合せのためソウル出張(伊藤憲一世話人事務局長)

11月27日第158回国際政経懇話会(北岡伸一東京大学教授他22名)